



# 地球温暖化対策の推進・国民運動 「COOL CHOICE」推進・普及啓発事業

2019年度予算（案）  
1,000百万円（1,500百万円）

地球環境局  
地球温暖化対策課国民生活対策室

## 背景・目的

- ・2030年度に2013年度比26%のCO2削減の目標を達成するためには、家庭・業務部門においては約4割という大幅な排出削減が必要であり、平成28年5月には、国民一人一人の自発的な行動を促進するため、普及啓発を強化するという国の方針を明示した改正温対法案が成立、地球温暖化対策計画の閣議決定。
- ・同年5月31日、低炭素型の製品・サービス等の地球温暖化対策のための賢い選択を促す「COOL CHOICE」をより効果的に展開するため、環境大臣がチーム長となり、経済界、地方公共団体、消費者団体、メディア、NPO、関係省庁等をメンバーとした「COOL CHOICE」推進チームを設置し、その下に分野別の作業グループを設置し活動を実施。
- ・本業務では、平成30年7月の豪雨災害や今夏の記録的な酷暑に象徴されるように、地球温暖化や気候変動の影響の拡大が懸念され、現状でも国民生活に深刻な影響を及ぼしていることを踏まえ、地球温暖化や気候変動に対する危機意識を国民と共有し、低炭素型の「製品」「サービス」「ライフスタイル」の“賢い選択”（COOL CHOICE）のメリットを伝えることにより、地球温暖化対策に係る国民運動を積極的に展開する。

## 事業概要

（1）「COOL CHOICE」推進のための分野別作業グループによる普及啓発事業  
環境大臣をチーム長に関係団体、関係省庁等から成る「COOL CHOICE」推進チームを設置し、普及啓発活動の基本方針や戦略について提言等を行う。更に、5つの分野別（「省エネ家電」、「省エネ住宅」、「低炭素物流」、「エコカー」、「ライフスタイル」）作業グループを設置し、関係団体、関係省庁等とともに各取組について検討し、国民の行動変容に繋がる普及啓発を実施する。

（2）「COOL CHOICE」推進のためのステークホルダー・企業連携等による普及啓発事業  
多様なコンタクトポイントからの働きかけを通じ、国民の地球温暖化対策に対する理解と協力への機運の醸成や脱炭素社会構築に向けた行動を活性化させるため、「COOL CHOICE」の認知を向上させ、もって国民の意識変容を促す普及啓発を実施する。

（3）脱炭素社会構築や「COOL CHOICE」推進の動機付けとなる地球温暖化や気候変動の影響や危機意識を醸成するための普及啓発事業  
自分事化された地球温暖化や気候変動の影響に対する危機意識を醸成しつつ、地球温暖化対策や国民運動の必要性についての理解を高めるため、危機意識を醸成するコンテンツの制作、地球温暖化コミュニケーターの活用等により、国民の地球温暖化対策に係る理解の向上及び危機意識を醸成する事業を行う。

（4）地域版推進チームの設置等による地域独自施策の推進  
地方公共団体が、首長をトップに地域の有識者や企業・団体・住民等から成る地域版「COOL CHOICE」推進チームを設置し、必要な対策を企画・立案し、地方公共団体が自らの地域の経済・社会・環境の取組と連携した当該地域に適した危機意識の醸成や地球温暖化施策の推進を図ることで脱炭素社会の構築や変革につながる行動変容事業をモデル的に実施する。

## 事業スキーム

- （1）（2）（3）[委託対象] 環境省→民間企業等  
（4）[補助対象] 都道府県・政令指定都市 補助率：定額（4,000千円上限）  
執行体制：環境省 都道府県・政令指定都市

## 期待される効果

- ・国民の地球温暖化に係る意識変容、認知及び理解の向上、危機意識の醸成を図り、「COOL CHOICE」の各種取組（省エネ家電買換促進、省エネ住宅の推進、再配達の防止等）の実施に繋がる行動変容を促進することにより、もって家庭部門における温室効果ガス約4割削減の目標達成に寄与する。
- ・副次的な効果として、国民の低炭素製品の買換え、サービスの利用が促進されることにより、地域経済の活性化が期待される。

## イメージ

- ・国民運動「COOL CHOICE」周知・拡大のための普及啓発等事業
- ・企業団体等と連携した国民運動「COOL CHOICE」の促進



### 認知向上 意識変容

- ・地球温暖化コミュニケーターの活動促進
- ・WEBコンテンツ
- ・危機意識醸成コンテンツの作成



<コミュニケーター事業>

### 理解の向上 危機意識の醸成

- ・省エネ家電買換えの促進
- ・省エネ住宅、断熱・水回りリフォーム
- ・エコカー買換えの促進
- ・再配達防止の推進
- ・クールビズ・ウォームビズの推進
- ・スマートムーブ、カーシェアリングの促進 等



### 行動変容

民政部門（家庭・業務）温室効果ガス4割削減に寄与